

福祉職場説明会アンケート集計結果

北海道福祉人材センターでは、令和2年度に実施した「福祉職場説明会アンケート」の結果を取りまとめました。

結果は、本センターのHP (<http://hfjc.jp/>) に掲載します。

【調査概要】

- 1 目的 福祉職場説明会においてアンケートを実施し、昨今の求人側・求職側の考えやニーズ、状況など把握し、今後の求人求職活動の推進を図る。
- 2 実施日 第1回：令和2年10月11日（日）
第2回：令和2年12月15日（火）
- 3 対象 第1回：参加者170名（一般122名／学生48名）
事業所58法人
第2回：参加者80名（一般63名／学生17名）
事業所32法人
- 4 方法 福祉職場説明会参加者、出展事業所（法人）に配布・回収
- 5 回答数 第1回：参加者103名（回答率61%）
事業所56法人（回答率97%）
第2回：参加者63名（回答率79%）
事業所31法人（回答率96%）

【調査結果のポイント（1回目・2回目を合わせた結果）】

◆ 福祉職場説明会アンケート（参加者用）

問1 性別

回答者の性別は、「女性」が72.3%を占めた。

問2 年齢層

回答者の年齢層は、「20歳代」が30.3%と最も多く、続いて「50歳代」が25.5%、「40歳代」が15.8%であった。過年度と比較して50歳代（平成30年度14.5%、令和元年度20.2%、令和2年度25.5%）、60歳以上（平成30年度5.3%、令和元年度7.8%、令和2年度12.7%）の方の参加が増加した。

問3 お住まい

「札幌市内」が77.8%となった。

問4 現在の職業

現在の職業状況は、「無職」が38.7%と最も多く、続いて「学生」が27.0%であった。また、就業中の方（1会社員～5病院・医療関係職員）の参加が1回目（10月開催）は20.7%で、2回目（12月開催）は20.9%となった。

問5 福祉職場説明会を何で知ったか

「ハローワーク」が30.1%と最も多く、続いて「学校」が13.4%であった。

問6 参加された動機

「福祉職場への就職・転職」が56.6%と最も多く、続いて「福祉職場に興味があるため」が30.1%、「各種相談を受けるため」が8.1%であった。

問7 各コーナーの内容

福祉職場個別面談コーナーへ「行った（参考になった）」と回答した方が92.2%であった。

【参考】第1回個別面談合計件数…503件（1法人に対する平均面談数8.7人）

第2回個別面談合計件数…223件（1法人に対する平均面談数7.0人）

問8 福祉職場説明会開催時期・時間

開催時期、時間ともに80%以上の方が「ちょうどよい」と回答された。

開催時期については、昨年度、5月と9月に開催し、97.4%の方が「ちょうどよい」と回答しており、今年度は10月と12月に開催して92.3%の方が「ちょうどよい」と回答した。アンケート結果から開催時期の変更による不都合は感じられなかったことがわかった。

問9 福祉職場での勤務経験の有無

勤務経験「なし」が57.7%であった。

なお、1回目（10月開催）に「なし」と回答した方が58.7%は、2回目（12月開催）に「なし」と回答した方が56.1%であった。

問10 現在保有している資格

「無資格」が24.9%と最も多く、続いて「介護福祉士」が15.2%、「ヘルパー1級・2級」が10.2%であった。

令和元年度と比較して、「無資格」が7.0%増加(令和元年度17.9%、令和2年度24.9%)した。

なお、何らかの資格を保有している方は、75.1%の反面、上記(問9)では、福祉職場での勤務経験「なし」と回答された方が57.7%を占めているため、資格保有者であっても勤務経験がない方の参加が多いことが伺える。

問11 希望する福祉職場の分野

「高齢者福祉施設【入所】」が19.7%と最も多く、続いて「高齢者福祉施設【通所】」が12.6%、「児童福祉施設(保育所以外)」が9.3%となった。

昨年度と比較して、上位の順位に変更はなかった。

問12 希望する雇用形態

「正規職員」を希望する方が56.8%と最も多く、続いて「非常勤・パート」が21.0%、「雇用形態にはこだわらない」が11.9%となった。

過年度と比較して、「正規職員」を希望する割合が減少傾向(平成30年度76%、令和元年度63.6%、令和2年度56.8%)で、その反面「非常勤・パート」が増加傾向(平成30年度10.3%、令和元年度16.7%、令和2年度21.0%)となっている。

問13 福祉職場への就職を希望する理由

「やりがいのある仕事だと思ったから」が28.2%と最も多く、続いて「人・社会に役立つ仕事だと思ったから」が17.0%、「対人援助の仕事をしたかったから」が15.0%となった。

過年度と比較して、「仕事に将来性を感じているから」が増加傾向となっている(平成30年度4.9%、令和元年度6.4%、令和2年度9.2%)

問14 就職先を選ぶ上で重視していること

「賃金・賞与額等」が17.4%と最も多く、続いて「勤務時間帯・曜日」が15.8%、「通勤時間・交通手段の利便性」が11.9%となった。

上位3項目に変更は無かったものの「賃金・賞与額等」が2.7%減少し、「雇用形態」が3.3%、「研修体制が整っているか」が2.3%増加した。

問15 就職にあたり不安に思っていること

「職場内の人間関係がうまくいくのか不安」が14.6%と最も多く、続いて「研修体制が整っているか」と「人出不足が原因で1人あたりの仕事量が多くないか」が同率12.6%であった。

昨年度と比較して、「研修体制が整っている」が2.3%増加(令和元年度10.4%、令和2年度12.6%)、「雇用が継続されるのか」が5.0%増加(令和元年度5.4%、令和2年度10.4%)、「資格がなくても働けるのか」が4.3%増加(令和元年度3.0%、令和2年度7.3%)した。なお、問10「現在保有している資格」で、「無資格」が最も多かったことから、研修体制や資格の有無に関する不安が増加傾向にあることが伺える。

なお、過去3年間上位4項目は同じであることから、人材確保の上でこれらの項目への対応が重要であると考えられる。

◆ 福祉職場説明会アンケート（事業所用）

問1 職員を採用するにあたって重視すること

「人柄」が41.2%と最も多く、続いて「土日勤務・夜勤・宿直勤務できること」が21.1%、「保有資格」が17.5%となった。

問2 採用したい職員の性別

採用したい職員の性別は「問わない」が最も多く81.6%を占めた（令和元年度より3.8%増）

問3 採用したい職員の年齢層

「30歳代」が32.2%と最も多く、続いて「20歳代」が30.9%、「問わない」が17.1%となった。

昨年度と比較して、「問わない」が10.5%減少（令和元年度27.6%、令和2年度17.1%）し、「30歳代」が6.5%増加（令和元年度25.71%、令和2年度32.2%）した。

問4 採用する職員に求める資格

「介護福祉士」が18.7%と最も多く、続いて「介護職員初任者研修」が9.8%、「社会福祉士」が9.2%であった。

参加者アンケートにおいて、上記資格を保有している割合は、介護福祉士が15.2%（昨年度より4.3%減少）、介護職員初任者研修が9.6%（昨年度より3%増加）、社会福祉士が3.6%（昨年度より3.4%減少）であった。なお、無資格者が7.0%増加（令和元年度17.9%、令和2年度24.9%）した。

問5 採用する職員に求める人物像

「協調性のある人」が19.5%と最も多く、続いて「思いやり・やさしさ・温かさがある人」が9.2%、「コミュニケーション能力がある人」と「社会常識、社会性、礼儀のある人」が同率8.5%であった。

平成29年度から4年続けて、1位は「協調性のある人」で、増加傾向である（平成29年度14.3%、平成30年度14.7%、令和元年度16.9%、令和2年度19.5%）。

問6 職員を採用するにあたっての課題

「施設・事業所の交通の便が悪い（昨年度より1.8%増加）」と「夜勤・宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない（昨年度より0.1%減少）」が同率17.6%と最も多く、続いて「求める資格を保有している求職者が少ない（昨年度より4.9%増加）」が12.6%であった。

昨年度1位だった「大学・専門学校等からの応募が少ない」が8.4%減少（令和元年度18.5%、令和2年度10.1%）し、3位だった「人手不足が原因で1人あたりの仕事量が多い」が8.0%減少（令和元年度16.2%、令和2年度8.2%）した。

問7 職員募集の際に利用している機関等

「ハローワーク」が30.7%と最も多く、続いて「北海道福祉人材センター・バンク」が17.6%、「法人等HP」が15.7%であった。

昨年度と比較して、「知人の紹介」が2.4%増加（令和元年度3.0%、令和2年度5.4%）した。

問8 高卒者の採用

「積極的に採用したい」が46.0%で、「条件が合えば採用する」の34.5%と合わせると80.5%を占めた。

昨年度と比較すると、「積極的に採用したい」が10.0%減少（令和元年度56.0%、令

和 2 年度 46.0%) した。

問 9 高齢者の採用

「積極的に採用したい」が 18.8%で、「条件が合えば採用する」の 62.4%と合わせると 81.2%を占めた。

昨年度と比較すると、「積極的に採用したい」が、5.4%減少（令和元年度 24.2%、令和 2 年度 18.8%）した。

問 10 正職員への転換の有無

正職員への転換について、97.6%が「ある」と回答した。

問 11 施設・事業所での研修体制

「施設内研修を計画的に実施している」が 39.5%と最も多く、続いて「OJT を積極的に実施している」が 31.8%、「外部研修に職員を計画的に参加させる」が 25.5%であった。

過年度と比較して、「外部研修に職員を計画的に参加させる」が 4.2%減少（平成 30 年度 33.3%、令和元年度 29.7%、令和 2 年度 25.5%）し、「OJT を積極的に実施している」が 3.4%増加（平成 30 年度 24.2%、令和元年度 28.5%、令和 2 年度 31.8%）した。

問 12 職員の有給休暇

「概ね 5 割以上取得している」が 68.6%、「概ね 1 割以上 5 割未満取得している」が 30.2%であった。

過年度と比較して、「概ね 5 割以上取得している」が 23.5%増加（平成 30 年度 27.3%、令和元年度 45.1%、令和 2 年度 68.6%）、「概ね 1 割以上 5 割未満取得している」が 23.2%減少（平成 30 年度 67.9%、令和元年度 53.4%、令和 2 年度 30.2%）した。

問 13 正規職員の定期昇給の有無

正規職員の定期昇給を「実施している」が、93.0%であった。

問 14 非正規職員（常勤・非常勤・パート）の継続雇用

非正規職員（常勤・非常勤・パート）の継続雇用を「基本的に継続雇用する」が 89.4%であった。

過年度と比較して、順位に変更はないが、「基本的に継続雇用する」が 3.6%増加（平成 30 年度 92.6%、令和元年度 85.8%、令和 2 年度 89.4%）し、「条件により個別に判断する」が 3.6%減少（平成 30 年度 7.4%、令和元年度 14.2%、令和 2 年度 10.6%）した。